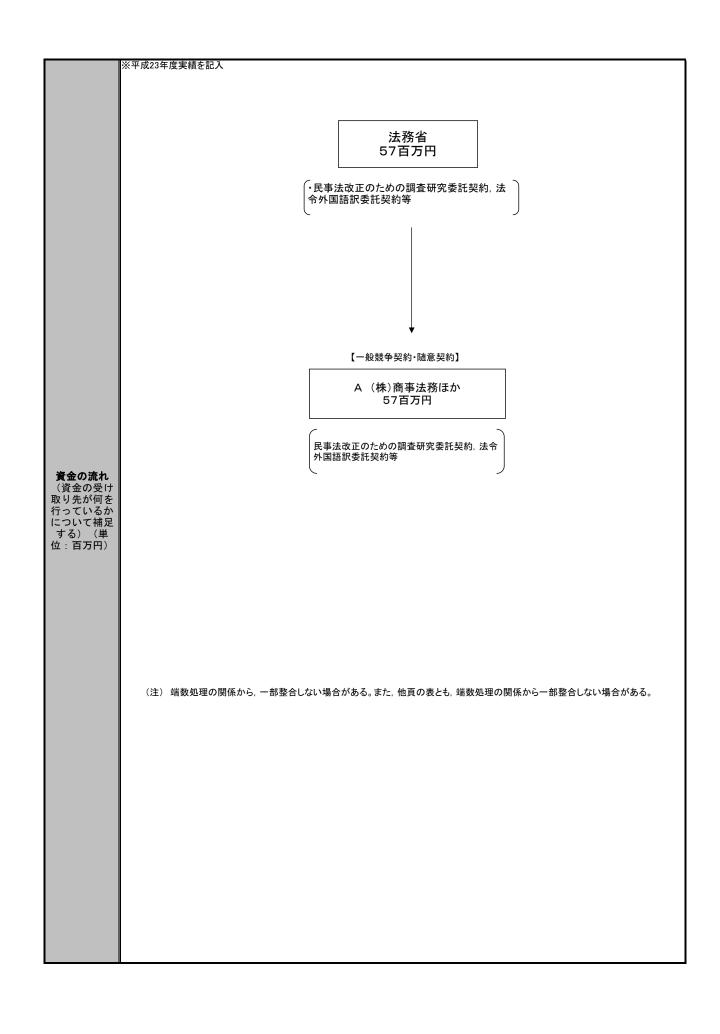
事業番号

0015

平成24年行政事業レビューシート(法務省)															
事	業名	民事基本法制の					担当部局庁			民事局			作成責任者		
	開始 • F定)年度			_	-			担当記	課室		総務課			総務課長 出 邦夫	
会記	计区分			一般	会計			施策	名	社会	経済情勢に	Ⅰ-1-(1) 対応した基本	s法制σ)整備	
(具	処法令 体的な も記載)			_	-			関係する通知		、 平成18年3月23日付け「法令外国語訳・実施推進検討会議 最終報告を前提とする翻訳整備計画等					
(目打筒潔に	の 目的 指す姿を こ。3行程 以内)	するた								を成す民事基本》 うとするものであ		済情勢の変	化に応し	氵て適切に整備	
(5行		2 民 3 民	事法関係 事法関係	制・実務にた 系改正円滑 系改正等調 吾訳委託	化の排										
実別	拖方法	■直接	美実施	■委	託·請	負 □	補助	д	負担	□交付	口貸付	ロそ	の他		
	車額・ に一種	▶		刃予算		21年度 85	-	22年度	89	23年度	82	2 4年度 7	7	75	
平台		算の		E予算		0			0		0				
執		状 況		返し等		0			0		1		0		
(単位	:百万円)	沈		計		85			89		83	7	7	75	
		執行		1行額		48		55			57				
		執行率(%)				56.5%		61.8%		68	.7%	%			
				成果	果指標			単位	21年度	22年度	234	丰度	目標値 (年度)		
成身	目標及び 果実績 ルカム)	実績 割の基本的枠組みを定め、私法 カム) 成す民事基本法を社会・経済情					め、私法秩序の根幹を			_		-	_	-	
		成果目標を示すことは困難である。						達成度	%	_		-			
				活動	为指標				単位	21年度	22年度	234	丰度	24年度活動見込	
活動	指標及び 助実績	課題検討数(法案準備			i数)			活動実績	111 244	17		17	17	_	
(アウトプット)								(当初見込み)	件数		()(,) (
		3百万円/1件当たり			Ŋ				単位	<u> </u> 当たりコスト= 5	· ·		7 23年度執行額)/17件(平成23		
35 /4	• ¥4-11)法案準備件数)					
単位当たりコスト								算出根拠							
	事	目		24年度当初]予算	25年度要求	ķ	•		Ė	Eな増減理由	3			
平成24・25年度予算内	職員旅費			6 5 海			海外調査案件の減								
	消耗品費				2		2								
	印刷製本費			1		З Д	広報対象法案数の増								
	通信運搬費			0		1 J	広報対象法 :	案数の	増						
	賃金等				33		31 1	責金単価見	直しに。	よる減					
	雑	雑役務費			35		33 i	過去の落札	率を反り	映したことによる	咸				
鶦		=1													
		計			77		75								

		事業所管部局による点検								
	評価	項目	評価に関する説明							
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	民事基本法制の立法・改正が、社会や経済に与える影響に 非常に大きい。							
状予算の	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法務省の所管する民事基本法制を整備する事業であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。							
	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	平成23年度の執行率が69.5%になっている理由は、法令外国語訳委託において入札開差が生じたことによるもの。							
資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札により行っている。							
金の本	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札を行うなどして、コストの削減に努めている。							
使流・	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	_							
費	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	_							
	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の整備のために必要なものに限定している。							
活	_	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	_							
動実	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	_							
績、	_	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	_							
成	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	民事基本法制に関する整備を対象としており, 適切な役割 分担となっている。							
果実績		※類似事業名とその所管部局・府省名 刑事基本法制の整備・刑事局								
不良	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	社会・経済情勢の変化に応じた適切な民事基本法制の立 法・改正が行われている。							
点検結果										
		予算監視・効率化チームの所見								
一 部 改 善		各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。								
	i	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)							
	縮減	所見のとおり、法令外国語委託経費について、執行実績を反映し、経費の縮減を図った。 (▲2百万円)								
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	象となっている場合はその結果も記載)							
		III No. (version - A. six breat at the property breat at the large of the large	are one of the many of the state of the stat							
Ī										
		関連する過去のレビューシートの事 事業レビュー 0015 平成23年行政								



		 A.(株)商事法務			E.				
	費 目	使 途	金額(百万円)						
	祖 雑役務費	諸外国における保証法制及び実務運	(百万円) 4	, р —	区 巡	(百万円)			
		用についての調査研究業務委託							
	雑役務費	人事訴訟事件等についての国際裁判 管轄に関する外国法制等調査研究委 国際会計基準に関する会社法上の論	3						
	雑役務費	国際会計基準に関する会社法上の論点の調査研究委託	2						
	計		9	計		0			
		В.		F.					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)			
#5 ***									
費目・使途 (「資金の流れ」									
においてブロックごとに最大の									
金額が支出され ている者につい									
て記載する。費									
目と使途の双方で実情が分かる									
ように記載)	計		0	計		0			
		C.	-	G.					
	費 目	使 途	金額	費目		金額			
	Д 1	K &	(百万円)	д п	K &	(百万円)			
						_			
	計		0	計		0			
		D.	全 宛		Н.				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)			
	計		0	計		0			
						<u>I</u>			

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)商事法務 (一般競争入札)	諸外国における保証法制及び実務運用についての調査研究業務委 託	4	2	94.9%
		人事訴訟事件等についての国際裁判管轄に関する外国法制等調査 研究委託	3	2	97.2%
		国際会計基準に関する会社法上の論点の調査研究委託	2	1	99.5%
2	(株)エァクレーレン (一般競争入札)	法令外国語訳業務の委託	5	3	64.0%
3	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	-	_
4	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	1	_
5	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3		_
6	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3		_
7	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	_	_
8	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	_	_
9	(株)リコー (当初入札)	複写機保守料	2	随意契約	_
10	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	2	_	_

⁽注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。